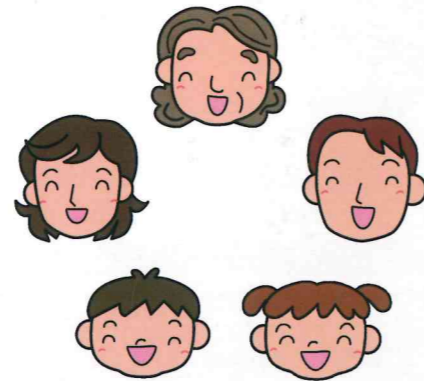


国民生活の安定

武力攻撃災害の被災者の生活の安定のための支援を実施します。

国民生活の安定に関する措置

- 生活関連物資等の価格安定
- 避難住民の負担軽減
(市税の減免など)



復旧等

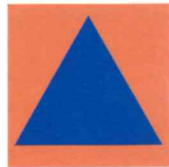
武力攻撃災害で被災した施設及び被災地の早期の復旧などを図ります。

武力攻撃災害等による被害の復旧

- 市が管理する施設の復旧
- 輸送路の確保に関する応急の復旧
など

国民保護措置に要した費用の支弁

- 国に対する負担金の請求
- 土地や物資の収用などに関する損失補償
- 国民保護措置に協力した方の損害補償
など



※このマークは、国民保護法の規定に基づき、国民保護措置に係る職務等を行う者の国際的な特殊標章であり、ジュネーブ諸条約追加議定書Iに規定されているものです。

<国民保護のしくみに関する詳しい情報はホームページで>

- 国民保護ポータルサイト (内閣官房) <http://www.kokuminhogo.go.jp/>
- 総務省消防庁 <http://www.fdma.go.jp/>

警報のサイレン



みなさんの安全を守るため、武力攻撃やテロなどが迫りまたは発生した地域には、市町村から防災行政無線のサイレンを使って注意を呼びかけることとしています。サイレン音は、上の国民保護ポータルサイトで聴くことができます。

金沢市市民局防災安全課

住所 : 〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号

TEL : 076-220-2060

FAX : 076-233-9999

電子メール : bousai@city.kanazawa.ishikawa.jp



武力攻撃や大規模テロ等に備えて

金沢市国民保護計画



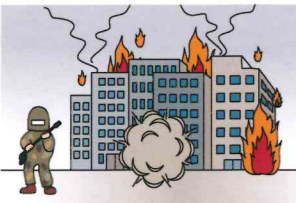

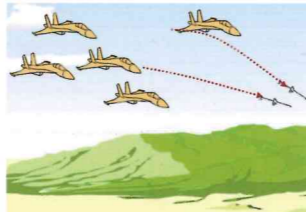

金 沢 市

国民保護とは

国民保護とは、平成16年9月に施行された国民保護法に基づき、外国からの武力攻撃や大規模テロ等から、国民の生命、身体及び財産を保護することをいいます。万が一、こうした事態が発生した場合、政府が策定する基本的な方針に基づき、国や都道府県、市町村などが連携協力して、住民の避難や救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置を行います。

武力攻撃事態とは

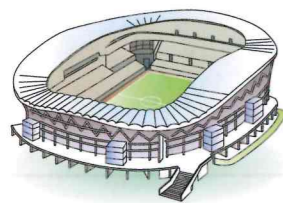
武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態をいいます。

ゲリラ・特殊部隊 	弾道ミサイル 	航空攻撃 	着上陸侵攻 
---	---	--	--

緊急対処事態とは

いわゆる大規模テロなど武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国民の生命、身体及び財産を保護するため、国家として緊急に対処することが必要な事態をいいます。

攻撃対象施設等による分類



多数の人が集合する施設及び大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態

事態例

- 大規模集客施設、ターミナル駅、列車などの爆破 など

危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態



事態例

- 石油コンビナート、可燃性ガス貯蔵施設などの爆破 など

攻撃手段による分類

多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態



事態例

- 放射性物質を混入させた爆弾などの爆発
- サリン等化学剤や炭疽菌等生物剤の大量散布 など



破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態

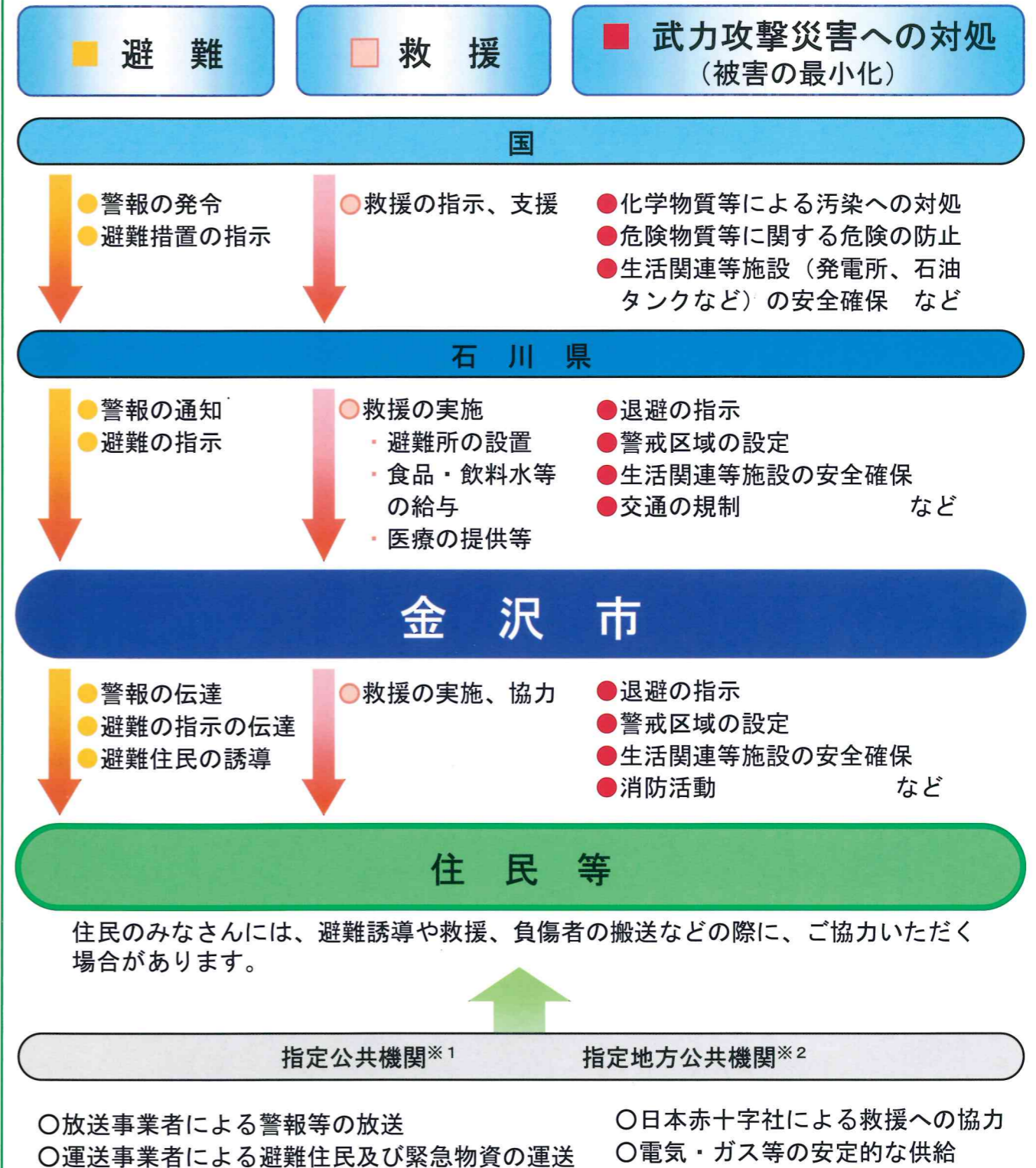
事態例

- 航空機などによる自爆テロ など

武力攻撃事態等における国民の保護のための仕組み

国民保護法には、国や都道府県、市町村等の責務や役割分担、住民の避難や救援、武力攻撃や大規模テロ等に伴う被害をできるだけ小さくするために必要となる対応等が定められています。

国民保護措置の全体の仕組み



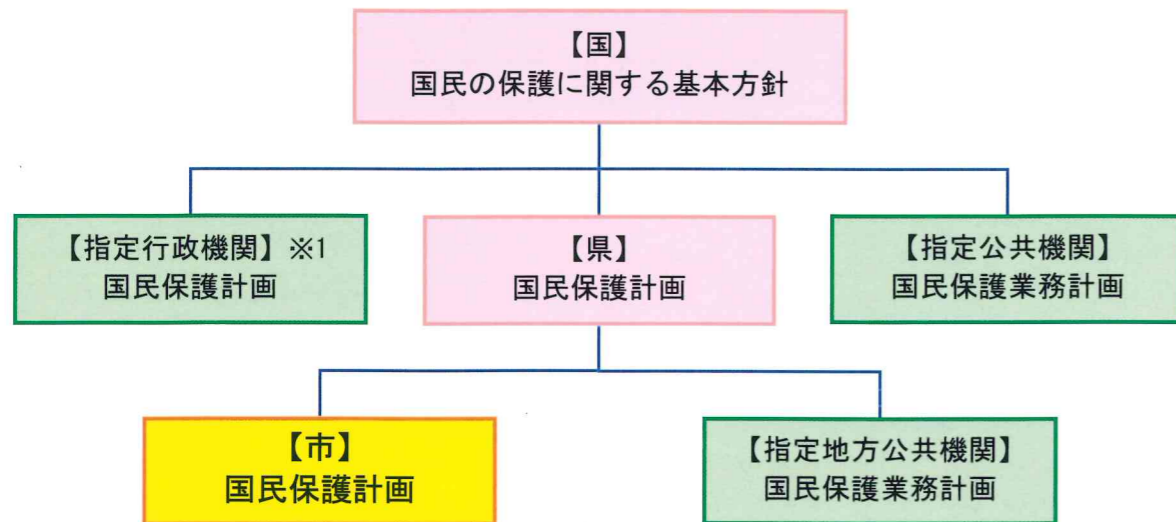
※1 指定公共機関：国が指定した独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、運送、通信その他の公益的事業を営む法人

※2 指定地方公共機関：石川県が指定した、県内でガス、輸送、医療その他の公益的事業を営む法人、地方道路公社その他の公益的施設を管理する法人

国民保護計画とは

国民保護計画は、武力攻撃や大規模テロ等に際して、迅速かつ確に国民の生命、身体及び財産を保護するため、平素から備えておくべき事項、実施体制、避難や救援に関する事項などについて定めるものです。

こうした措置を実施するため、市では、平成19年2月14日に「金沢市国民保護計画」を策定しました。



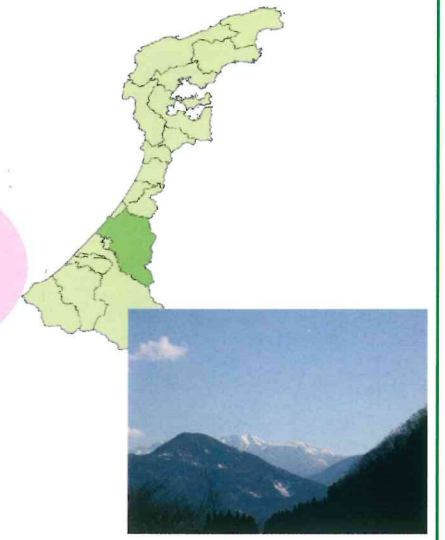
※1 指定行政機関：武力攻撃事態等への対処のための主体として、国の行政機関のうち必要と考えられる機関を設定している。

内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法、国家行政組織法等で規定する国の行政機関で、政令で定めるもので、内閣府、国家公安委員会、警察庁、防衛省、防衛施設庁、金融庁、総務省、消防庁、法務省、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、文化庁、厚生労働省、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、原子力安全・保安院、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁及び環境省

金沢市国民保護計画のポイント

地理的・社会的特徴への配慮

- 日本海に面し、背後を白山山系の山々に囲まれているという地形や、積雪があるという自然条件などの地理的特性に配慮しています。
- 市街地に人口が集中していることや、幾多の文化財を有し観光客が多いこと、また石油コンビナートや自衛隊施設等が立地していることなど、社会的特性を十分考慮し対応しています。



組織・体制の整備

- 市長等に連絡が取れる24時間即応可能な体制を確保しています。
- 防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備しています。



災害時要援護者への配慮

- 高齢の方や障害のある方などの避難に関しては、自然災害時と同様に配慮し、男女のニーズの違いや双方の視点を取り入れた救援の実施をすることとしています。



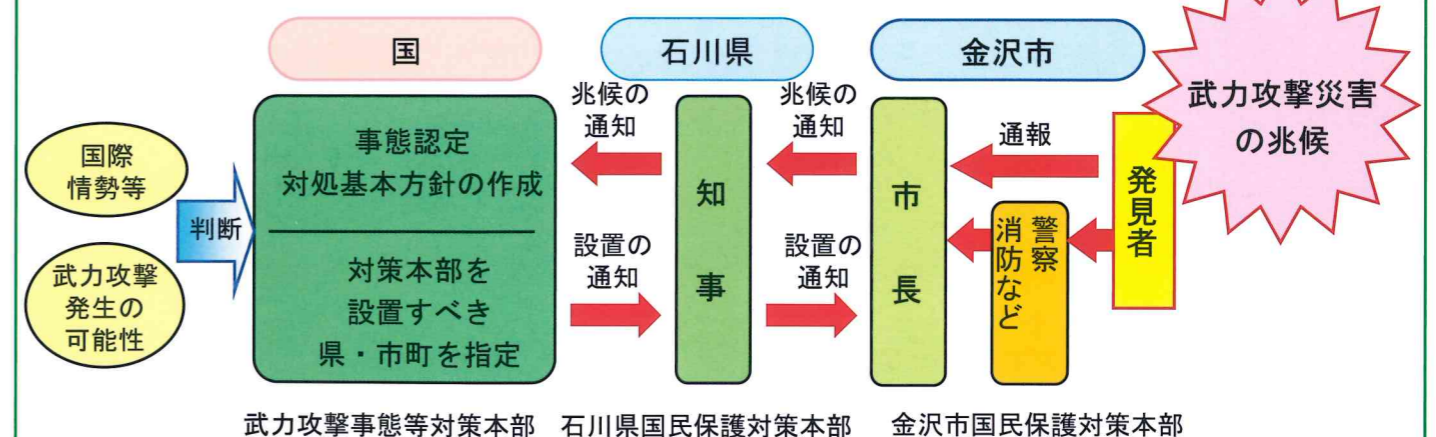
金沢市国民保護計画の構成

金沢市国民保護計画の構成は次のようになっています。

第1編	総論	市の責務、基本方針、市の地理的・社会的特徴、国民保護計画が対象とする事態 など
第2編	平素からの備えや予防	組織・体制の整備、武力攻撃災害対処の備え、物資・資機材の備蓄、国民保護に関する啓発 など
第3編	武力攻撃事態等への対処	初動連絡体制、対策本部の設置、関係機関相互の連携・応援、警報及び避難の指示、救援、安否情報、武力攻撃災害への対処 など
第4編	復旧等	応急の復旧、武力攻撃災害の復旧、費用の支弁 など
第5編	緊急処理事態への対処	緊急処理事態における警報の通知及び伝達 など

実施体制

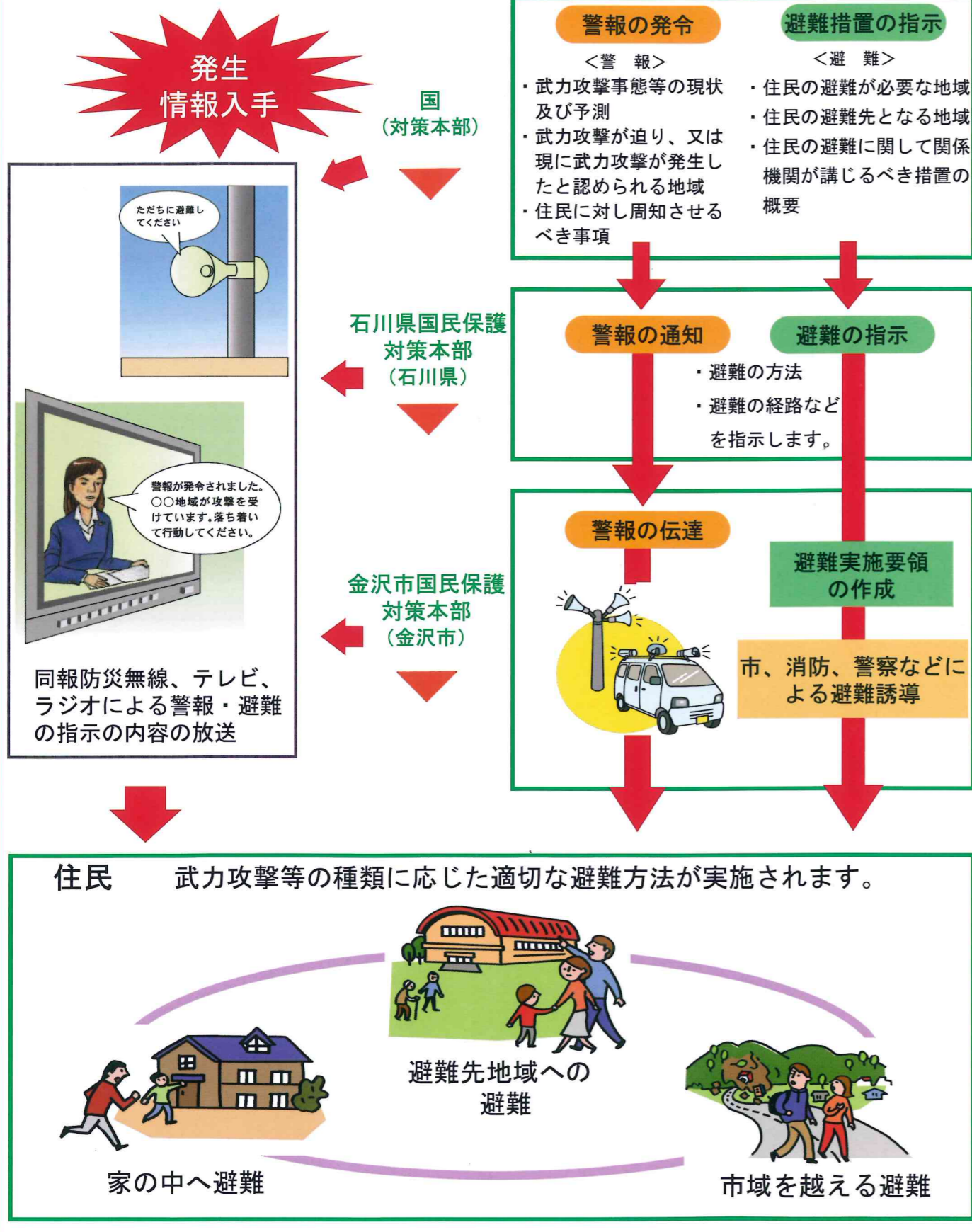
警報の伝達、避難の誘導など国民保護に必要な措置を実施するために、国から市国民保護対策本部を設置するよう指定を受けます。また、本市では、それ以前の段階においても初動体制として、注意配備体制、警戒配備体制、緊急事態対策室にレベル区分し、迅速な対応を行います。



住民の避難の仕組み

国は、武力攻撃や大規模テロなどから国民の生命、身体及び財産を保護するため緊急の必要があると認めるときは、警報の発令や避難措置の指示を県を通じて通知します。

市は、同報防災無線等で広報に努め、みなさんに伝達し避難の誘導にあたります。

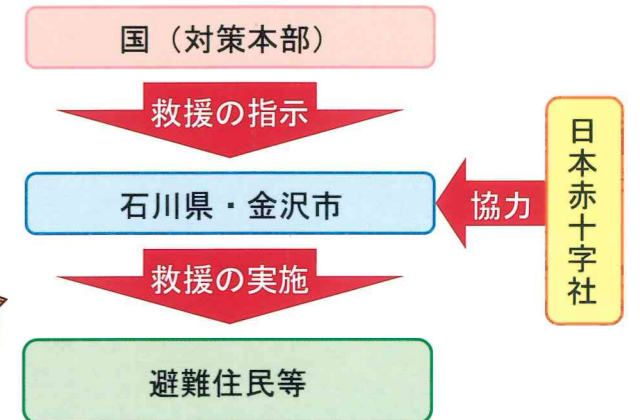


救援の仕組み

避難先において、避難住民に対し、関係機関の協力を得て救援の措置を行います。

<救援の内容>

- 収容施設の供与
- 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与等
- 医療の提供及び助産
- 被災者の捜索及び救出
- 学用品の給与 など

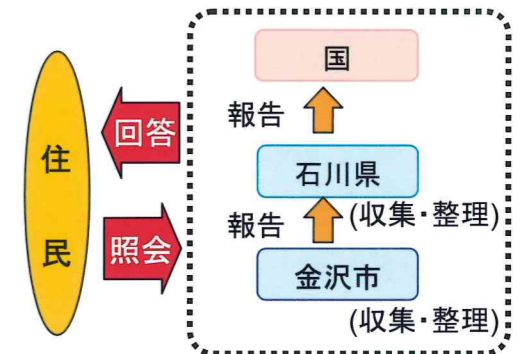


安否情報の収集や提供

避難住民等から任意で情報を収集することなどにより、安否情報の収集を行うとともに、当該情報を県へ報告します。

また、住民からの安否情報の照会に対して、照会の目的等を確認の上、回答します。

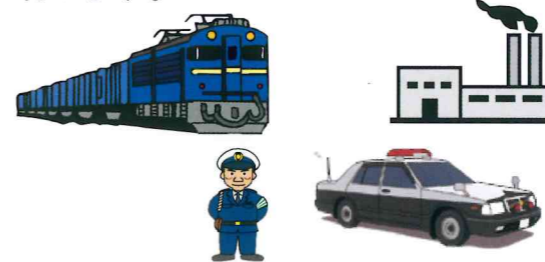
なお、安否情報は個人情報であることにかんがみ、その取扱いには十分留意します。



武力攻撃に伴う被害の最小化

武力攻撃に伴う被害をできるだけ小さくするために、国、県、市が一体となって対処します。

生活関連等施設（鉄道施設）などの安全の確保、警備の強化、立入制限などを行います。



警戒区域の設定を行います。区域内への立入制限及び禁止・退去命令などを行います。



危険物等の取扱所での製造等の禁止又は制限などを行います。



消火活動及び救助・救急活動等を行います。

